

名古屋市公報	令和 6年 8月15日 号外調達第31号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局行政DX推進部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ ファイルサーバー等賃貸借	一式	2
○ 航空写真経年異動判読業務委託		9
○ 予防接種ワクチンの購入		16
○ 水道メータ修理 (20 P D)	10,000個	28
水道メータ修理 (50 P F)	130個	
水道メータ修理 (75 P F)	50個	
水道メータ (20 P D)	6,000個	
水道メータ (20 P D)	10,000個	
水道メータ (40 P D)	200個	
水道メータ (40 P D)	200個	
水道メータ (50 P F)	80個	

落 札 者 等 の 公 示

○ 鶴舞中央図書館始め 5館及び東スポーツセンター等複合施設始め 7施設で 使用する電気	年間 4,407,600kWh	35
○ 乗用自動車 (燃料電池自動車) (環境局)	8両	36
○ 戸籍電算システムの標準化に係るプロジェクト管理支援業務		37
○ 選挙人名簿等システムの標準化・運用保守業務		38
○ 選挙人名簿等システムの標準化に係るプロジェクト管理支援業務		39

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 8月15日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 杉 浦 弘 昌

1 入札に付する事項

(1) 借入物件及び数量

ファイルサーバー等賃貸借 一式

(2) 借入物件の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

令和 7年 3月 1日から令和12年 2月28日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」の品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加させることができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 当該借入物件の仕様と同種同程度以上の機器についての納入及び1年以上継続した保守運用（委託契約会社による保守運用を含む。）を行った実績があることを証明できる者であること。
- (10) 当該借入物件の仕様に合致する機器を指定期日までに納入可能であることを証明できる者であること。
- (11) 当該借入物件の保守運用のための拠点等（委託契約会社を含む。）を有し、迅速な保守運用を行うことが可能であることを証明できる者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市総務局行政DX推進部デジタル改革推進課
（名古屋市役所西庁舎12階）
電話 052-972-2268

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、ファクシミリ等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 6年 9月 9日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 6年 9月13日午後 5時00分

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

又、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 8月29日午後 5時00分まで（名古屋市の休日定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 8月29日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に

限る。) することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 6年 9月17日から同月25日午前11時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 9月24日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 令和 6年 9月25日午後 2時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、又、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6 年 8 月 29 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Server Computers and Software (1 set)

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 29 August 2024

(3) Deadline for the submission of tenders by the electronic bidding system:

11:00 a.m., 25 September 2024

(tenders submitted in person are due by the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 24 September 2024)

(4) Contact point:

Digital Innovation Promotion Division, Administration Digital
Transformation Promotion Department, General Affairs Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2268

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 8月15日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 太田 宜邦

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

航空写真経年異動判読業務委託

(2) 役務の内容等

入札説明書による。

(3) 委託期間

契約締結日から令和 7年 3月31日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格等確認申請書の提出及び入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、競争入札参加資格等確認申

請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「データ処理」かつ申請区分「測量・設計」、申請業種「測量」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 平成31年 4月 1日以降に、国又は地方公共団体（都道府県及び政令指定都市に限る。）から直接受託して航空写真画像データ（オルソ画像データ）並びに機械及び目視による経年異動判読によって抽出された経年異動判読データを作成し、納品した実績がある者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局税務部固定資産税課
（名古屋市役所本庁舎 4階）
電話 052-972-2343
ファクシミリ 052-972-4124

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 6年 9月27日 午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）にも回答を掲載す

る。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにより質問を受け付けた場合は、質問者には上記のほか
に個別にファクシミリにて回答する。

エ 回答期限

令和 6年10月 2日 午後 5時00分

(4) 競争入札参加資格等確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格等確認申請書及び本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を、電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格等がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 8月29日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 8月29日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに

より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 6年10月 3日から同月16日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年10月15日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 6年10月16日 午前11時00分

イ 開札場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局税務部税制課

（名古屋市役所本庁舎 4階）

(7) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない場合は、初回入札を含め3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札受付開始予定日時及び再入札書締切り予定日時を通知する。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6年 9月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the service to be required :

To decipher the change of fixed assets by using aerial
photographs

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant
documents for the qualification:

5:00 p.m. 29 August, 2024

(3) Deadline for tender:

10:00 a.m. 16 October, 2024

(By mail 5:00 p.m. 15 October, 2024)

(4) Contact point for the notice :

Fixed Assets Tax Division, Taxation Policy Department,
Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya, 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2343

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 8月15日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 隆行

1 入札に付する事項

(1) 件名

予防接種ワクチンの購入

(2) 購入物品及び予定数量

Aブロック（東区・北区・西区・守山区）

ア 経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン

1人分 2,860本

イ 5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン

1人分 1,370本

ウ 組換え沈降B型肝炎ワクチン

(ア) 0.25ml 5,220本

(イ) 0.5ml 5本

エ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb
型混合ワクチン

1人分 7,000本

オ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン

1人分 700本

カ 沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン

1人分 3,475本

キ 沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン

1人分 3,475本

ク	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン	
	1人分	400本
ケ	不活化ポリオワクチン	
	0.5ml	5本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド	
	0.1ml	1,500本
サ	乾燥BCGワクチン	
	経皮用・1人分	1,950箱
シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン	
	1人分	3,090本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン	
	1人分	5本
セ	乾燥弱毒生風しんワクチン	
	1人分	5本
ソ	乾燥弱毒生水痘ワクチン	
	1人分	3,720本
タ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン	
	0.5ml	8,490本
チ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分	10本
ツ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分	220本
テ	組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分	2,480本
Bブロック（千種区・中区・昭和区・瑞穂区・名東区）		
ア	経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン	
	1人分	3,690本
イ	5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン	
	1人分	1,770本
ウ	組換え沈降B型肝炎ワクチン	

(ア)	0.25ml	6,750本
(イ)	0.5ml	5本
エ	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルス b 型混合ワクチン	
	1人分	8,000本
オ	乾燥ヘモフィルス b 型ワクチン	
	1人分	700本
カ	沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分	4,485本
キ	沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分	4,485本
ク	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン	
	1人分	700本
ケ	不活化ポリオワクチン	
	0.5ml	5本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド	
	0.1ml	1,940本
サ	乾燥 B C G ワクチン	
	経皮用・1人分	2,520箱
シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン	
	1人分	4,000本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン	
	1人分	5本
セ	乾燥弱毒生風しんワクチン	
	1人分	5本
ソ	乾燥弱毒生水痘ワクチン	
	1人分	4,800本
タ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン	
	0.5ml	10,970本
チ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	

	1人分	20本
ツ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分	290本
テ	組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分	3,280本
Cブロック（中村区・熱田区・中川区・港区）		
ア	経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン	
	1人分	2,620本
イ	5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン	
	1人分	1,260本
ウ	組換え沈降 B型肝炎ワクチン	
	(ア) 0.25ml	4,790本
	(イ) 0.5ml	5本
エ	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルス b 型混合ワクチン	
	1人分	5,000本
オ	乾燥ヘモフィルス b 型ワクチン	
	1人分	400本
カ	沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分	3,185本
キ	沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分	3,185本
ク	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン	
	1人分	400本
ケ	不活化ポリオワクチン	
	0.5ml	5本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド	
	0.1ml	1,380本
サ	乾燥 B C G ワクチン	
	経皮用・1人分	1,790箱

シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン	
	1人分	2,840本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン	
	1人分	5本
セ	乾燥弱毒生風しんワクチン	
	1人分	5本
ソ	乾燥弱毒生水痘ワクチン	
	1人分	3,410本
タ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン	
	0.5ml	7,780本
チ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分	10本
ツ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分	200本
テ	組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分	2,250本
Dブロック（南区・緑区・天白区）		
ア	経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン	
	1人分	2,740本
イ	5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン	
	1人分	1,310本
ウ	組換え沈降B型肝炎ワクチン	
	(ア) 0.25ml	5,000本
	(イ) 0.5ml	5本
エ	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルス b 型混合ワクチン	
	1人分	5,000本
オ	乾燥ヘモフィルス b 型ワクチン	
	1人分	400本
カ	沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン	

	1人分	3,330本
キ	沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン	
	1人分	3,330本
ク	沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン	
	1人分	400本
ケ	不活化ポリオワクチン	
	0.5ml	5本
コ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド	
	0.1ml	1,440本
サ	乾燥BCGワクチン	
	経皮用・1人分	1,870箱
シ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン	
	1人分	2,960本
ス	乾燥弱毒生麻しんワクチン	
	1人分	5本
セ	乾燥弱毒生風しんワクチン	
	1人分	5本
ソ	乾燥弱毒生水痘ワクチン	
	1人分	3,560本
タ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン	
	0.5ml	8,130本
チ	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分	10本
ツ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分	210本
テ	組換え沈降 9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン	
	1人分	2,370本

(3) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 納入期間

令和 6年10月 1日から令和 7年 3月31日まで

(5) 納入場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は、(2)の各ワクチンの予定数量にそれぞれの単価を乗じ、その額を合計した総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「医薬品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 8月29日までに資格審査の申請を行い、開札

- の日時までには当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
 - (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
 - (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
 - (7) 本公告の日から、落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
 - (8) 本公告の日から、落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
 - (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。
 - (10) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第 145号）第34条第 1項の規定により、卸売販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
 - (11) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第52条第 2項の規定により各ワクチンに添付された文書に従い、貯蔵及び運搬中の温度管理等を適正に行い得る能力を有する者であること。

- (12) 検査設備及び要員等を確保でき、本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応ずることができることを誓約した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市健康福祉局健康部感染症対策課
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 052-972-4373

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

- (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 8月29日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 8月29日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 6年 9月19日午前 8時45分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 9月18日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 9月19日午前 9時00分

イ 開札場所 (1)に同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつ

ては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市のホームページの入札参加登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6年 8月29日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

“Inoculation vaccine” 187,000 sets

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 29 August 2024

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

8:45 a.m., 19 September 2024

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 18 September 2024)

- (4) Contact point for the notice:

Infectious Disease Control Office, Health & Welfare Bureau, City of Nagoya 1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-4373

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 8月15日

名古屋市上下水道局長 横地 玉和

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

(a) 水道メータ修理 (20 P D)	10, 000個
(b) 水道メータ修理 (50 P F)	130個
(c) 水道メータ修理 (75 P F)	50個
(d) 水道メータ (20 P D)	6, 000個
(e) 水道メータ (20 P D)	10, 000個
(f) 水道メータ (40 P D)	200個
(g) 水道メータ (40 P D)	200個
(h) 水道メータ (50 P F)	80個

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

(1) の物品ごとに次のとおりとする。

- (a) 契約の日から令和 7年 1月29日まで
- (b) 契約の日から令和 7年 2月26日まで
- (c) 契約の日から令和 7年 2月26日まで
- (d) 契約の日から令和 6年11月27日まで
- (e) 契約の日から令和 6年12月19日まで
- (f) 契約の日から令和 7年 1月29日まで
- (g) 契約の日から令和 7年 2月26日まで
- (h) 契約の日から令和 6年12月19日まで

(4) 納入場所

名古屋市中川区二女子町 4丁目53番 1号

名古屋市上下水道局経営本部営業部給排水設備課（量水器事務所）

電話 052-353-8637

(5) 今後の入札公告予定時期

令和 6年10月ごろ

(6) 入札方法

(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「資材納入」、申請品目「バルブ・メータ製品」の競争入札参加資格を

有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 9月17日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとなしない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎 8階)

電話 052-972-3624

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）により提出することができる。

なお、確認申請書等に関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 8月29日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 8月29日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 6年10月10日午後 5時
00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年10月 9日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 1(1) の物品ごとに次のとおりとする。

(a) 令和 6年10月11日 午前 9時00分

(b) 令和 6年10月11日 午前 9時10分

(c) 令和 6年10月11日 午前 9時20分

(d) 令和 6年10月11日 午前 9時30分

(e) 令和 6年10月11日 午前 9時40分

(f) 令和 6年10月11日 午前 9時50分

(g) 令和 6年10月11日 午前10時00分

(h) 令和 6年10月11日 午前10時10分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市上下水道局契約規程（平成
12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、
契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを
免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6 年 9 月 17 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあつた場合に、苦情処理の手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

(a) water meters repair PD20mm quantity	10,000
(b) water meters repair PF50mm quantity	130
(c) water meters repair PF75mm quantity	50
(d) water meters new PD20mm quantity	6,000
(e) water meters new PD20mm quantity	10,000
(f) water meters new PD40mm quantity	200
(g) water meters new PD40mm quantity	200
(h) water meters new PF50mm quantity	80

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 29 August 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 10 October 2024

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 9 October 2024)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan
Tel:052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 8月15日

名古屋市長 河 村 た か し

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	鶴舞中央図書館始め 5館及び東スポーツセンター等複合施設始め 7施設で使用する電気 年間 4,407,600kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	教育委員会鶴舞中央図書館 名古屋市昭和区鶴舞一丁目 1番 155号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月26日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	R E 100電力株式会社 東京都中央区日本橋二丁目 9番10号
(5) 落札金額・随意契約金額	102,920,890円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 8月15日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 矢野 克典

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	乗用自動車（燃料電池自動車）（環境局） 8両
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 7月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	N T P 名古屋トヨペット株式会社 特販営業部 名古屋市熱田区尾頭町 2番22号
(5) 落札金額・随意契約金額	51,752,992円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 6月 5日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 8月15日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 鳥羽 義人

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	戸籍電算システムの標準化に係るプロジェクト管理支援業務
(2) 契約事務担当部局名と所在地	スポーツ市民局地域振興部住民課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 6月17日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 1号 J Pタワー名古屋
(5) 落札金額・随意契約金額	59,911,500円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札（総合評価落札方式）
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 4月10日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 8月15日

契約事務受任者

名古屋市選挙管理委員会事務局長 渡邊 豊

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	選挙人名簿等システムの標準化・運用保守業務
(2) 契約事務担当部局名と所在地	選挙管理委員会事務局 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 6月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ムサシ 名古屋支店 名古屋市中区栄四丁目14番 2号
(5) 落札金額・随意契約金額	105,050,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札（総合評価落札方式）
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 4月17日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 8月15日

契約事務受任者

名古屋市選挙管理委員会事務局長 渡邊 豊

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	選挙人名簿等システムの標準化に係るプロジェクト管理支援業務
(2) 契約事務担当部局名と所在地	選挙管理委員会事務局 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 6月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 1号 J P タワー名古屋
(5) 落札金額・随意契約金額	49,995,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札（総合評価落札方式）
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 4月17日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—